

Economic Indicators

発表日:2019年3月25日(月)

全産業活動指数(2019年1月)

～生産の減少を主因として、全産業活動指数は低下～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		全産業活動指数									
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		建設業活動指数	
年	月	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
18	2	0.4	1.1	0.1	1.0	2.0	1.6	-0.4	1.5		
	3	-0.1	1.1	-0.4	0.8	1.4	2.4	-1.5	0.8		
	4	1.0	1.4	1.0	1.2	0.5	2.6	2.2	-0.7		
	5	0.2	1.7	0.3	1.3	-0.2	4.2	0.6	-2.8		
	6	-0.9	0.1	-0.6	0.7	-1.8	-0.9	-2.5	-3.0		
	7	-0.1	0.9	0.0	0.9	-0.2	2.2	-1.0	-3.7		
	8	0.4	0.9	0.4	1.2	0.2	0.2	0.5	-2.6		
	9	-1.1	-1.2	-1.3	-0.8	-0.4	-2.6	-0.7	-2.7		
	10	2.2	2.5	2.2	2.5	2.9	4.2	-1.4	-3.7		
	11	-0.4	1.1	-0.3	1.3	-1.0	2.2	1.1	-3.0		
	12	-0.6	-0.3	-0.5	0.4	-0.1	-1.0	-2.4	-5.6		
	19	1	-0.2	0.6	0.4	1.1	-3.5	0.2	2.8	-2.9	

(出所)経済産業省「全産業活動指数」

○ 1月の全産業活動指数は前月比▲0.2%

2019年1月の全産業活動指数は前月比▲0.2%と、コンセンサス(同▲0.4%、レンジ:同▲0.7%～▲0.2%)を上回る結果となった。

内訳をみると、鉱工業生産指数が、世界経済の減速や春節の影響を受けた生産の下落により、前月比▲3.5%(寄与度▲0.71%ポイント)とマイナスに寄与した。鉱工業生産の減少幅は大きかったものの、消費関連の回復を受けた第3次産業活動指数が前月比+0.4%(寄与度+0.28%ポイント)、公共・土木を中心に建設業活動指数が前月比+2.8%(寄与度+0.16%ポイント)とそれぞれプラスに寄与し、全産業活動指数は全体として小幅なマイナスに止まった。

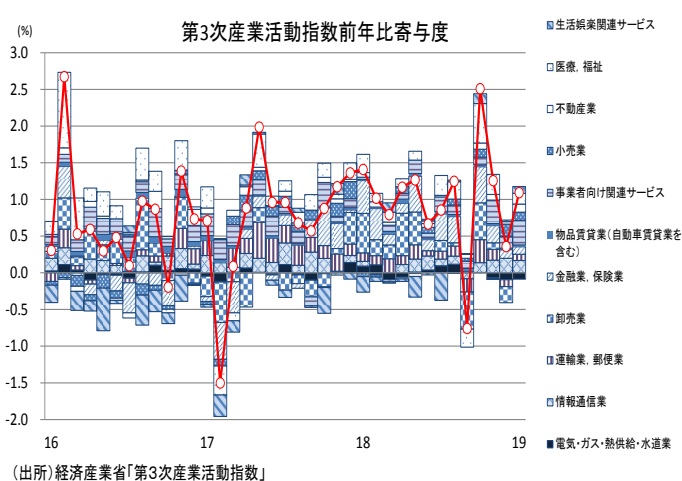
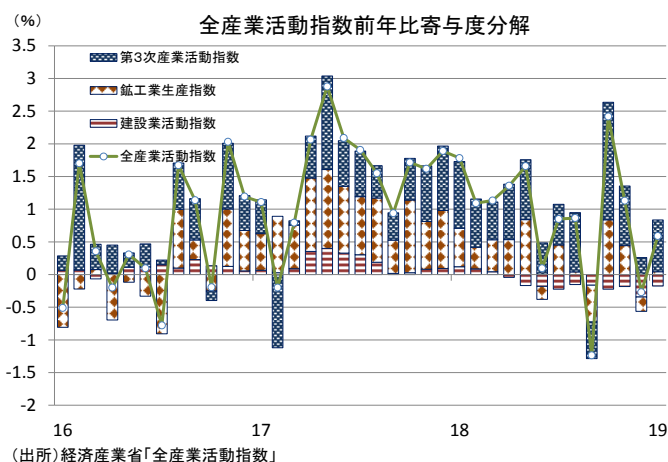
○ 第3次産業活動指数は前月比+0.4%

1月の第3次産業活動指数は前月比+0.4%となった。1月にプラス寄与となったのは、生活娯楽関連サービス業(前月比+2.4%、前月比寄与度+0.25%ポイント)や卸売業(同+1.6%、同寄与度+0.22%ポイント)、不動産業(前月比+2.1%、前月比寄与度+0.16%ポイント)など4業種であった。一方で、マイナスに寄与したのは、小売業(前月比▲1.8%、前月比寄与度▲0.18%ポイント)及び電気・ガス・熱供給・水道業(同▲2.4%、同寄与度▲0.06%ポイント)、情報通信業(前月比▲0.3%、前月比寄与度▲0.03%ポイント)などの4業種であった。好天の影響などによる来客数の増加を主因として、生活娯楽関連サービスが前月比プラスとなった。また、医薬品や化粧品、電子計算機等の販売が好調であったことから卸売業が前月比プラスとなり、第3次産業活動指数を押し上げた。

○ 2月の鉱工業生産が今後の動向の鍵に

先行きについて、第3次産業活動指数は、雇用・所得環境が改善基調にあることから、消費関連の回復を中心に全体として回復基調が続くとみている。一方で、鉱工業生産指数は海外景気の減速に伴い輸出の伸びの鈍化が予想されるため、弱い動きが続くだろう。第3次産業活動指数がプラスに寄与する一方で、鉱工業生産が足を引っ張り、足踏み状態が続くとみている。

1-3月期をみる上で鍵を握るのは、弱さがみられる鉱工業生産の動向だ。2月の鉱工業生産の戻りが限定的となり、生産が基調として弱まっていることが示されるような場合には、生産のマイナス寄与の影響が大きくなり、全産業活動指数が1-3月期にマイナスとなる可能性が高まることになる。そのため、今後の動向をみる上で、2月の鉱工業生産の動向には特に注意が必要である。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。